（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[港湾局] 港湾整備事業費会計　１款２項１目　港湾機能施設等整備費　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
16	高度化上屋等整備事業	759,000	130,000	200,000	0	559,000	130,000		○
	計	759,000	130,000	200,000	0	559,000	130,000		

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　港湾　局　物流企画課・物流運営課　］

事業名
１款　２項　１目 **高度化上屋等整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	上屋使用料	その他	市債	一般財源
令和２年度	759,000	0		229,000	400,000	130,000	0
補助事業							0
単独事業	759,000	補助率　％		229,000	400,000	130,000	0
令和元年度	200,000			150,000	50,000	0	0
増△減	559,000	0	0	79,000	350,000	130,000	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	8,786,000	0
	市債＋一般財源	8,786,000	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

国際コンテナ戦略港湾として、一層のコンテナ取扱機能強化に向け、本牧ふ頭の再編整備について平成３１年３月に国が事業化しました。

また、横浜都心臨海部における新たな賑わい拠点の形成を図るため、山下ふ頭の再開発が実施されています。

これらの事業を推進するため、移転が必要となる代替公共上屋整備等を行います。

［令和２度実施内容］

①調査・設計

②工事

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度から工事に必要な調査及び設計に着手しました。

コンテナターミナル再編整備等が開始される令和４年度までに整備を行います。

【 事業費の内訳 】

	合計	令和元年度	令和２年度	令和３年度
港湾整備事業費	9,745,000	200,000	759,000	8,786,000
調査・設計費	325,000	50,000	189,000	86,000
工事費	9,350,000	100,000	550,000	8,700,000
建物費	40,000	40,000	0	0
負担金	30,000	10,000	20,000	0

【 事業スケジュール 】

・令和２年度：『新設施設』設計及び工事契約、『既存施設』改修工事

・令和３年度：『新設施設』工事、『既存施設』供用開始

・令和４年度：『新設施設』供用開始、本牧ふ頭再編整備

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜港港湾計画

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	斎藤　慎太郎	石渡　健太郎	森山　紀章